南九州市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人 件 費	人件費率	(参考)
	(H27年1月1日)	A		В	В/А	H25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
H26年度	37,825	21, 483, 351	448,062	3,684,497	17.15	16.19

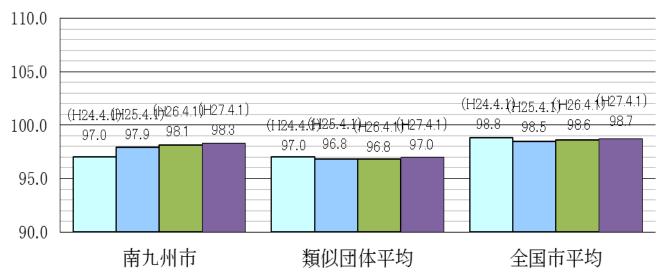
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

	mth D W		給	<u> </u>	j	費
区分	職員数	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
H26年度	人		千円	千円	千円	千円
П20 平 及	422	1,70	1,607	201,056	650,670	2,553,333

(参考)一人当たり	(参考)類似団
給与費	体平均一人当
B / A	たり給与費
千円	千円
6,051	5,737

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。
 - 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較する ため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職 俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 - 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平 均したものである。
 - 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給 与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、 ②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層区分の職員分布の変更により, ラスパイレス指数が変動している。 定員管理を適正に行い改善する予定である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

			人事委員:		(参考)		
区	分	民間給与	公務員給与	較差	勧告	給与改定率	国の改定率
		A	В	A - B	(改定率)		
		円	円	円	%	%	%
H27⁴	中度			(%)		0.36	0.36

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末·勤勉手当)

			人事委員		(参考)		
区	分	民間の支給	公務員の	較差	勧告	年間支給月数	国の年間
		割合 A	支給月数 B	A - B	(改定月数)		支給月数
H27	年度	月	月	月	月	月	月
112.	1 /2					4.2	4.2

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の 支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手 当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引下げを行っていない。高齢層については最大7%の引下げを行った。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準 18%に対し、南九州市においても 18%を支給。

(実施時期)平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は18%、給与改定後は平成27年4月に遡及し18.5%を支給。

(参考)

	平成26年度	平成27年度	平成27年度の支給割合		
	の支給割合	4月1日時点 遡及改定後		給割合 (H28.4.1)	
国基準による支給割合	18%	18%	18.5%	18.5%	
南九州市の支給 割合	18%	18%	18.5%	18.5%	

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。 (平成27年4月1日実施)

(6)特記事項

特になし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(27年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額
				(国比較ベース)
南九州市	44.8歳	340,900円	399,962円	364,005円
鹿児島県	44.9歳	332,700円	406,376円	366,526円
玉	43.5歳	334, 283円	_	408,996円
類似団体	42.8歳	322,071円	377,770円	346,741円

②技能労務職

			公 務	<u>員</u>			民 間		参考
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与 月額 <u>(A)</u>	平均給与 月額(国ベ ース)	対応する 民間の類 <u>似職種</u>	<u>平均年</u> <u>齢</u>	<u>平均給与</u> 月額(B)	A / B
南九州市	50.9 歳	28 人	328,600 円	346,403 円	339,218円	_	_	_	-
うち用務員	50.5 歳	18 人	312,800円	330,494 円	322,494 円	用務員	54.6 歳	200,300円	1.65
うち運転手	51.3 歳	2 人	*	*	*	運転手	59.9 歳	202,000円	*
その他	51.4 歳	10 人	359,500円	375,926 円	369,500円	_		_	
鹿児島県	52.4 歳	325 人	340,200円	391,410円	368,044 円	_	_	_	
玉	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	_	328,318円	_		_	
類似団体	50.2 歳	_	308,367円	332,564 円	320,380円	_	_	_	

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
南九州市	48.9歳	412,270円	487,430円
鹿児島県	44.4歳	383,500円	446,730円
類似団体	40.1歳	293,969円	321,116円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の 平均である。
 - 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		南九州市	鹿児島県	国
6月 7年 マ た 野外	大 学 卒	163,600円	174, 200円	174, 200円
一般行政職	高 校 卒	142, 100円	142, 100円	142,100円
부는 전신 가는 소산 Lith	高 校 卒	139,500円	149,000円	
技能労務職	中学卒	131,500円	131,500円	_
教 育 職	大 学 卒	163,600円	174, 200円	_
	高 校 卒	142, 100円	142, 100円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

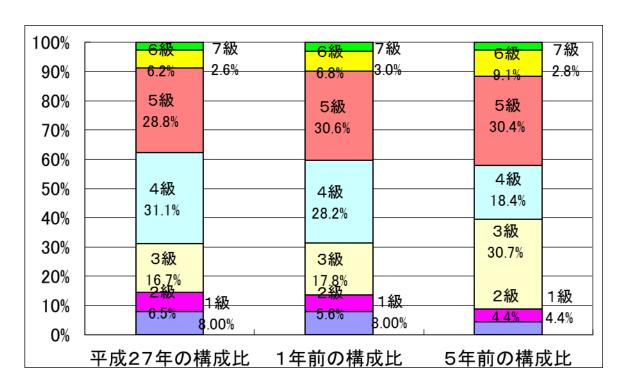
区	分 経験年数10年 経験年数20年		経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
60. 42 -1. mb	大 学 卒	252,900円	302,800円	353,900円	368,300円
一般行政職	高 校 卒	219,000円	260, 200円	308,800円	345,900円
LL 612 337 742 mgb	高校卒	215,100円	250,800円	298,500円	326,900円
技能労務職	中学卒	-	-	-	-
+v1 min	大 学 卒	252,900円	302,800円	353,900円	368,300円
教 育 職	高 校 卒	_		_	_

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の	最高号給の
				給料月額	給料月額
7 級	課長等	9	% 2.7	円 137,600	円 244, 900
6 級	課長等	人 21	% 6.2	円 187, 700	円 301, 900
5 級	参事・係長	人 97	% 28.8	円 223, 900	円 347, 700
4 級	主幹・係長・主任主査	人 105	% 31.1	円 258, 300	円 378, 700
3 級	主査・係長	56	% 16.7	円 285, 000	円 390, 700
2 級	主任主事・主任技師	人 22	% 6.5	円 315, 800	円 407, 900
1 級	主事・技師	人 27	% 8.0	円 360, 100	円 442,600

- (注) 1 南九州市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定を行い、昇格判定に活用した。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南九州市	鹿児島県	国		
1 人当たり平均支給額	1 人当たり平均支給額	_		
(H26年度)	(H26年度)			
1,567千円	1,588千円			
(H26年度支給割合)	(H26年度支給割合)	(H26年度支給割合)		
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当		
2.60月分 1.45月分	2.60月分 1.45月分	2.60月分 1.45月分		
(1.5)月分 (0.7)月分	(1.5)月分 (0.7)月分	(1.5)月分 (0.7)月分		
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)	(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置		
役職加算5%~10%	役職加算 5 % ~ 20%	役職加算5%~20%		
	管 理 職 加 算 10 %	管理職加算10%~25%		

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
- ○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

成績率については、良好区分を一律適用している。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

	南九州市			国	
(支給率)	自己都合 応募	・ 認定・ 定年	((支給率)	自己都合 応	募認定・定年
勤続20年	20.445月分	27.405月分	勤続20年	20.445月分	25.5563月分
勤 続 2 5 年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算技			その他の加算措	置	
(定年前早期退	融特例措置2%	~20%加算)	(定年前早期退職特例措置2%~20%加算)		
1人当たり平均支	給額 3,351千円 2	23,439千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支 給 宝 績	支 給 実 績 (H26年度決算)									
文紹職員Ⅰ人当たり平	支給職員1人当たり平均支給年額(H26年度決算)									
支給対象地域	支給率	支給対象	職員数	国の制度(支給率)						
東京都	18%		人	18%						
	%		人	%						
	%		人	%						
	%		人	%						
	%		人	%						
地域手当補正後ラス	98.3									
(ラスパイレス指数	友)			(98.3)						

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方 公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(H264	年度決算)			764千円		
支給職員1人当	たり平均支給年額 (H2	6年度決算)	36,357円			
職員全体に占め	る手当支給職員の割合		4.7%			
手当の種類(手	· 当 数)		5			
手当の名称	主な支給対象職員	支給実績	左記職員に対する支給			
			(26年度決算)	単価		
感染症防疫作	感染症防疫作業従	感染症防疫作業	千円	日額290円		
業手当	事者	業務	0			
行旅病人及び行旅	行旅病人及び行旅死	行旅病人及び行旅	千円	行旅病人1件500円		
死亡人取扱手当	亡人取扱従事者	死亡人取扱業務	0	行旅死亡人1体1,000円		
保育業務手当	幼児の保育に直接	保育所業務	千円	月額4,500円		
	従事する職員		338			
福祉手当	生活保護法による実態	生活保護法によ	千円	月額3,500円		
	調査に従事する職員	る実態調査業務	252			
道路上作業手	道路の維持・補修	道路の維持・補修	千円	月額2,500円		
当	に従事する職員	業務	174			

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	58,517千円
職員1人当たり平均支給年額 (H26年度決算)	136千円
支給実績 (平成25年度決算)	47,260千円
職員1人当たり平均支給年額 (H25年度決算)	110千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (H26年度 決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (H26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人11,000円 扶養親族のうち16歳に達す る年度初めから22歳に達す る年度末までの子1人につき 5,000円加算	同		72,757千円	272, 500円
住居手当	借家(家賃月額12,000円を超える場合に限る)27,000円を 限度に支給	同		32,435千円	111,400円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額を支給(支給限度 55,000円) 交通用具利用者 片道2km以上の距離に対応し て支給(2,000円~18,700円)	異	交通用具 利用者 (18,700 上限)	26,535千円	75, 100円
管理職手当	1種(部長級)44,000円 2種(課長級)33,000円			16,592千円	425, 400円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

×	<u> </u>		分	給料	月	額	等		
					(参考) 类	頁似団体におけ	ける最高/最低額		
				744, 300円	1,	010,000円/	440,000円		
給	市 区	市区町村長		(827,000円)					
				618,400円		800,000円/	552,000円		
料	副市	町	村 長	(651,000円)					
				594,600円					
				(613,000円)					
	議		長	円		528,000円/	304,000円		
報	时发		IX.	(388,000円)					
1100	副議長		副 議 上			円	450,000円/264,000円		264,000円
酬			K	(310,000円)					
	議		員	円	420,000円/249,000円				
	时发			(286,000円)					
	市区	町	村 長	(平成26年度支給割合	`)				
期		町		3.10月	分				
末	H1 111	1	11 1						
手当	議		長	(平成26年度支給割合	`)				
=	副	議	長	3.10月	分				
	議		員						
\ \H				(算定方式) (1)	期の手当額	預)	(支給時期)		
退 職	市 区	町	村 長	勤続期間1年につき100分の500	16,540	千円	任期毎		
手	副市	町	村 長	勤続期間1年につき100分の280	7,291∓	一円	任期毎		
当				勤続期間1年につき100分の250	6,130∓	一円	任期毎		
	備		考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 - 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

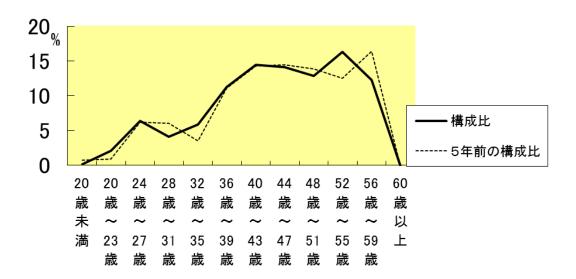
(各年4月1日現在)

		E /\	п/н =	3 水/.	- الم	\ <u></u>	<u>г</u>	
L H		区 分	職	* ***			年	主な増減理由
部門	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	平成26年	平成27年			数	
	_	議会	5	5		0		
普	般	総務企画	84	85		1		防災安全課新設に伴う職員増等
	行	税務	33	30	Δ	7 3		行政改革による各支所の業務見直しに伴う職員減
通	政	農林水産	64	63	Δ	\ 1		行政改革による各支所の業務見直しに伴う職員減
	部	商工	11	15		4		交流推進係新設に伴う職員増等
会	門							
		土木	44	42	Δ	\ 2		行政改革による各支所の業務見直しに伴う職員減
計								
		民生	57	5 4	Δ	7 3		かつめ保育所の民間移譲に伴う職員減等
部								
		衛生	27	25	_	\ 2		題娃准看護学校閉校に伴う職員減等
門		計	325	319	Δ	<u>6</u>		<参考>
								人口1万人当たり職員数 82.90 人
								(類似団体の人口1万人当たりの職員数 69.27 人)
	教育	L ·	84	81		3		行政改革による各支所の業務見直しに伴う職員減
	2.13	H1.1.4						
	当 防	 ;						
	小	· 計	409	400		<u>9</u>		<参考>
	71.	PI	403	400		7 2		~ ³ ³ ³
								(類似団体の人口1万人当たりの職員数 91.01 人)
/\	水道		15	1 4	^	\ 1		「
公営		、呆				\ 1		11 以以平による仕又別の来防見胆しに任う職員演
_	下水		1	1		0		
企会	その	怛	18	18		0		
業計								
等部	小	計	3 4	33	Δ	\ 1		
門								
	合	計	443	433	Δ	10		
								<参考>
			[449]	[447]				人口1万人当たり職員数 112.52 人

⁽注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

^{2 []}内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成27年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		>	>	>	>	>	>	?	?	}	?		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	3	4	27	26	15	48	62	63	60	5 4	7 1	0	433

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 年 度	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	334	332	331	333	325	319	△15 (%)
教育	96	89	84	84	84	81	△15 (%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (%)
普通会計計	430	421	415	417	409	400	△30 (%)
公営企業等会計計	35	35	35	33	34	33	△2 (%)
総合計	465	456	450	450	443	433	△32 (%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 - 2 合併した団体にあっては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

	•				
区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		実質収支		職員給与費比率	H25年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
1100年 英	401 0C4 T III	10 005 7 11	00 071 7 11	%	%
H26年度	421,364千円 12,965千円		90,871千円	21.57	24.67

区	分	職員数	給		与		費	一人当たり	
		A	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費	B/A
11064	左	人		千円	千円	千円	千円		千円
H26年度		10	42,	590	4,982	16,413	63,985	6,39	9

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 6,219

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、平成27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南九州市	44.80歳	349,883円	504,213円
団 体 平 均	49.88歳	373,561円	533,196円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南九州市水道事業	南 九 州 市 (一般行政職)		
1人当たり平均支給額(H26年度)	1人当たり平均支給額 (H26年度)		
1,641千円	1,567千円		
(H26年度支給割合)	(H26年度支給割合)		
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当		
2.60月分 1.45月分	2.60月分 1.45月分		
(1.50)月分 (0.7)月分	(1.50)月分 (0.7)月分		
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算	職制上の段階、職務の級等による加算		
措 置	措置		
役職加算5%~10%	役職加算5%~10%		

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

南九州市水道事業			南九州市		
(支給率)	自己都合 応募	[認定・定年	(支給率)	自己都合 応募	薬認定・定年
勤続20年	20.445月分	27.405月分	勤続20年	20.445月分	27.405月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.590月分	勤続35年	41.325月分	49.590月分
最高限度額	49.590月分	49.590月分	最高限度額	49.590月分	49.590月分
その他の加算措置		その他の加算措置			
(定年前早期退職特例措置2%~20%加算)		(定年前早期退職特例措置2%~20%加算)			

ウ 地域手当(平成27年4月1日現在) 該当なし。

工 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

14 // 150 20 20 3 3 4 4 4 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7					
支給実績 (H26年度決算)			54千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(H26年度決算)			54,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(H26年度)			10%		
手当の種類 (手当数)			1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給	
			(H26年度決算	単価	
)		
水道工務手当	水道工務従事職員	水道工務事業	54千円	月額4,500円	

才 時間外勤務手当

支給実績 (平成26年度決算)	958千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	106千円
支給実績(25年度決算)	923千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	103千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 - 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(H26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成26年度 決算)	支給職員1人当た り平均支給年額 (平成26年 度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円配偶者以外 6,500円配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人11,000円扶養親族のうち16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子1人につき5,000円加算	同		2,338千円	259, 778円
住居手当	借家(家賃月額12,000円を超 える場合に限る)27,000円を 限度に支給	同		714千円	238,000円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額を支給(支給限度 55,000円) 交通用具利用者 片道2km以上の距離に対応し て支給(2,000円~18,700円)	異	交通用具 利用者 (18,700 上限)	628千円	69, 733円
管理職手当	1種(部長級)44,000円 2種(課長級)33,000円			390千円	390,060円